

令和7年度
予算の概要

安来市

目 次

	(ページ)
◇ 令和7年度（2025年度）予算の概要	1
◇ 予算総括表	3
◇ 一般会計歳入予算款別内訳	4
◇ 一般会計歳出予算款別内訳	6
◇ 一般会計歳出予算性質別内訳	8
◇ 資料 一般会計当初予算額&普通交付税の推移	10
◇ 資料 市税の推移	11
◇ 資料 性質別経費の推移	12
◇ 資料 普通建設事業費の推移	13
◇ 資料 特別会計繰出金等の推移	14
◇ 資料 基金現在高の推移	15
◇ 資料 年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移	16
◇ 資料 財政力指数&経常収支比率&実質公債費比率の推移	17

※構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

令和7年度（2025年度）予算の概要

I. 予算編成の背景

政府は、令和6年12月6日に「令和7年度予算編成の基本方針」を閣議決定するとともに、同月25日に「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて同月27日に令和7年度予算政府案を閣議決定した。

この予算編成の基本的考え方は、足下の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要施策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行うこととしている。

経済の先行きについては、「我が国経済は、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現した、成長と分配との好循環は、動き始めている。現在は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。」とし、このため「国民一人ひとりが実際の賃金・所得の増加という形で、手取りが増え、豊かさを実感できるように、更に政策を前進させなければならない。賃金・所得が力強く増加していく状況が定着するまでの間、家計を温め、生活者が豊かさを実感できるよう、幅広い方策を検討することも必要である。」としている。

経済財政運営においては、引き続き、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、「最低賃金の引上げ、価格転嫁等の取引適正化、人手不足に対応する省力化・デジタル化投資の促進、人への投資を含む三位一体の労働市場改革、また、デジタルトランスフォーメーション（DX）・グリーントランスフォーメーション（GX）、AI・半導体等の成長分野における官民連携投資など、「投資立国」の取組とともに、国民の資産形成を後押しする「資産運用立国」の取組を進め、我が国経済を高付加価値化創出型の成長経済へと転換していく。」こととしている。これらの政策対応を含め、「経済財政運営を推進していくに当たっては、「経済あつての財政」との考え方に立ち、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていく。」こととしている。

この方針に基づいて編成された令和7年度一般会計予算の規模は、115兆5,415億円（前年度比2兆9,698億円、2.6%増）となっている。また「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、令和7年度の国内総生産は629.3兆円程度、名目成長率は2.7%程度、実質成長率は1.2%程度となるものと見込まれている。

また、地方財政対策では、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源等総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとした。その概要は次のとおりである。

I 地方財源の確保

一般財源総額	6 3 兆 7, 7 1 4 億円(前年度比	1 兆 535 億円	1.7%)
①地方税	4 5 兆 4, 4 9 3 億円(同	2 兆 7, 164 億円	6.4%)
②地方譲与税	2 兆 9, 6 6 1 億円(同	2,368 億円	8.7%)
③地方交付税	1 8 兆 9, 5 7 4 億円(同	2,904 億円	1.6%)
④地方特例交付金	1, 9 3 6 億円(同	△9,384 億円	△82.9%)
⑤臨時財政対策債	一億円(同	△4,544 億円	皆減)

2 地方交付税の確保

総 額	1 8 兆 9, 5 7 4 億円 (前年度比 2,904 億円、1.6%)
①地方交付税の法定率分等	1 8 兆 8, 8 4 8 億円
・ 所得税、法人税、酒税、消費税の法定率分	1 9 兆 5, 2 2 2 億円
・ 国税減額補正精算分等	△ 7, 3 0 3 億円
②一般会計における加算措置 (既往法定分等)	9 2 9 億円
③特別会計 (地方法人税法法定率分等)	7 2 7 億円

3 地方債計画 (通常収支分)

総 額	9 兆 8 8 5 億円 (前年度比	△1,299 億円、	△1.4%)
うち一般会計債	5 兆 8, 1 0 0 億円 (同	1,032 億円、	1.8%)
うち公営企業債	3 兆 1, 9 8 5 億円 (同	2,213 億円、	7.4%)
うち臨時財政対策債	一億円 (同	△4,544 億円、	皆減)

II. 予算編成の基本的な考え方

令和7年度の当初予算編成については、安来市の将来を見据え、第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした施策への取組を重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費を措置するものとした。

また、安来スマートインターチェンジ（仮称）整備事業、工場立地関連事業、小中学校適正配置事業、森林ビジョンの実現など次の世代のためのまちづくりの施策を進めながら、再生可能エネルギー地産地消ビジョンの実現や更なるDXの推進といった社会環境の変化にも的確に対応するために必要な事業に重点的に予算措置を行うものとした。

同時に、一層の行財政改革を進めるとともに、財政運営のさらなる健全化を図るため、「歳入に見合った歳出」を基本とし、職員一人ひとりがコスト意識を持って施策の優先順位を洗い出し、前例や既成概念にとらわれない徹底した節約や歳入歳出両面での見直しを行った。

III. 一般会計予算

I 歳入歳出予算

総 額 2 8 8 億 7, 0 0 0 万円 (前年度比 1 8 億円、増減率 6. 6 %)

予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

会 計 名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	28,870,000	27,070,000	1,800,000	6.6
特 別 会 計	10,917,450	10,667,780	249,670	2.3
国民健康保険事業	3,803,000	3,605,000	198,000	5.5
後期高齢者医療事業	1,344,000	1,325,000	19,000	1.4
介護保険事業	5,330,000	5,254,000	76,000	1.4
電 気 事 業	439,400	482,600	△ 43,200	△ 9.0
母 里 財 産 区	620	870	△ 250	△ 28.7
井 尻 財 産 区	250	170	80	47.1
赤 屋 財 産 区	180	140	40	28.6
合 計	39,787,450	37,737,780	2,049,670	5.4

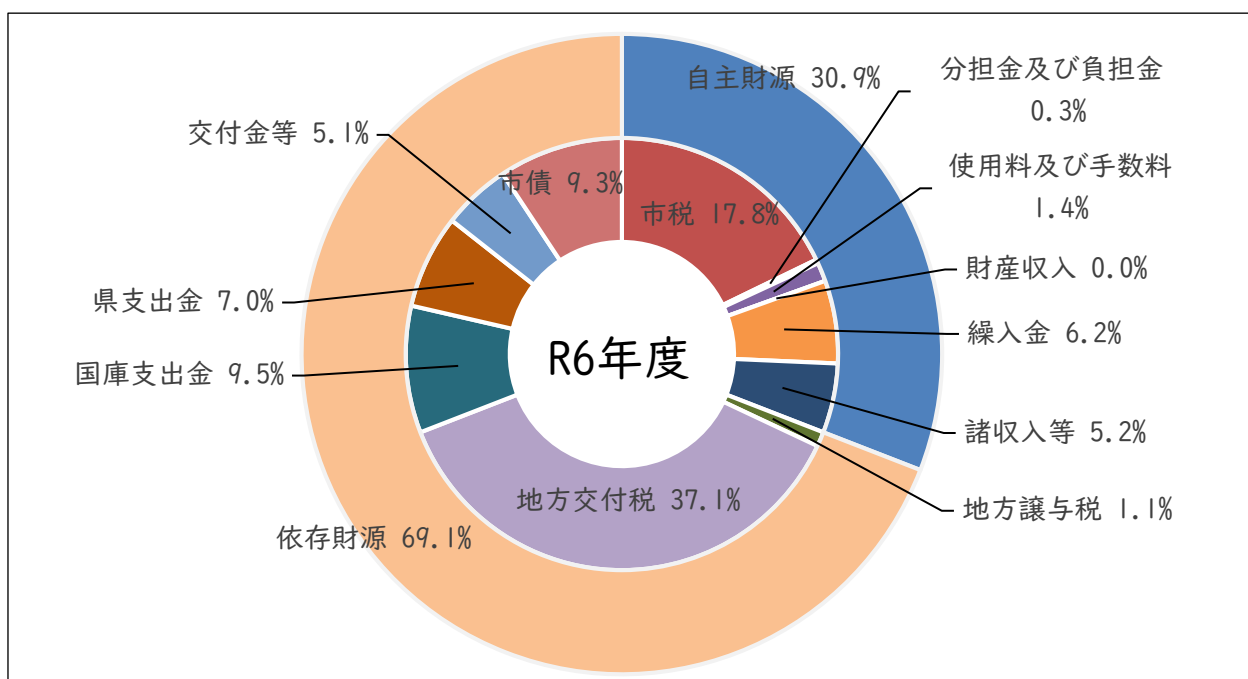
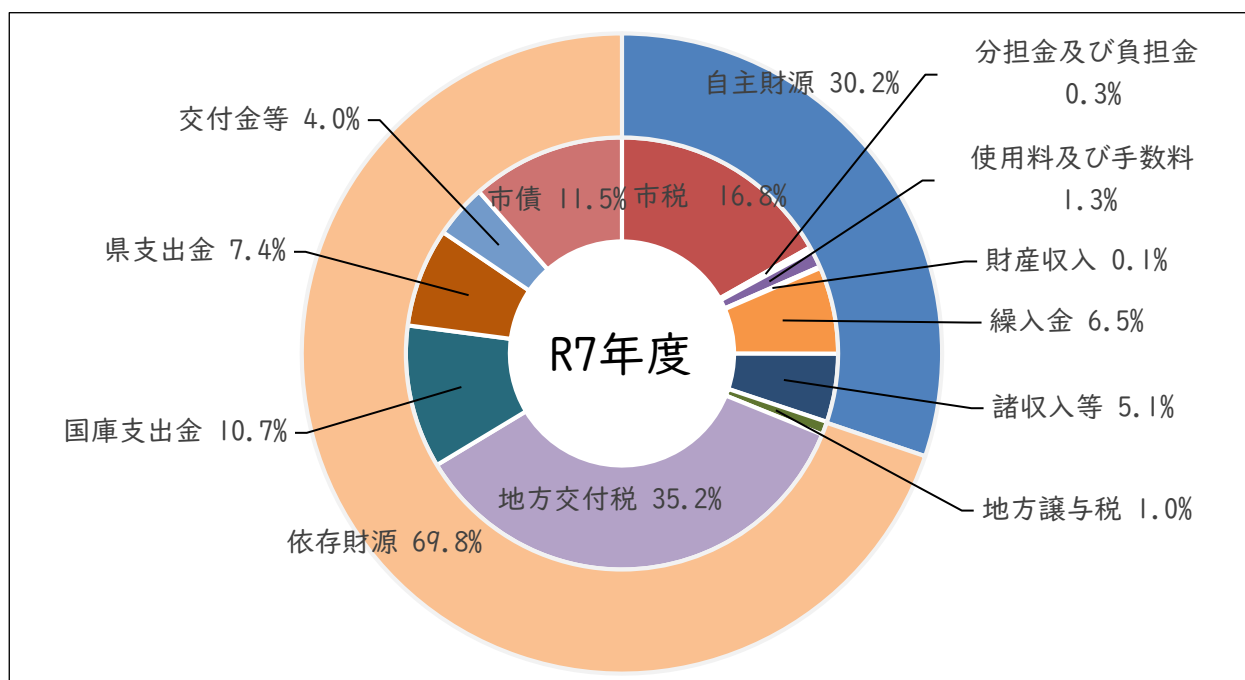
一般会計歳入予算款別内訳

(単位：千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 市 税	4,862,930	4,814,795	48,135	1.0	16.8
2. 地 方 譲 与 税	294,001	294,001	0	0.0	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	4,000	0	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	23,000	23,000	0	0.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,000	12,000	20,000	166.7	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	88,000	80,000	8,000	10.0	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	955,000	997,000	△ 42,000	△ 4.2	3.3
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	19,600	18,000	1,600	8.9	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	27,000	231,220	△ 204,220	△ 88.3	0.1
10. 地 方 交 付 税	10,153,000	10,054,000	99,000	1.0	35.2
普 通 交 付 税	9,023,000	8,924,000	99,000	1.1	31.3
特 別 交 付 税	1,130,000	1,130,000	0	0.0	3.9
11. 交通安全対策特別交付金	4,600	4,981	△ 381	△ 7.6	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	91,282	87,250	4,032	4.6	0.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	388,286	381,154	7,132	1.9	1.3
14. 国 庫 支 出 金	3,103,216	2,564,079	539,137	21.0	10.7
15. 県 支 出 金	2,135,247	1,896,208	239,039	12.6	7.4
16. 財 産 収 入	20,280	12,674	7,606	60.0	0.1
17. 寄 附 金	641,002	640,002	1,000	0.2	2.2
18. 繰 入 金	1,881,217	1,670,473	210,744	12.6	6.5
19. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
20. 諸 収 入	834,638	759,062	75,576	10.0	2.9
21. 市 債	3,311,700	2,526,100	785,600	31.1	11.5
臨 時 財 政 対 策 債	0	27,000	△ 27,000	△ 100.0	0.0
歳 入 合 計	28,870,000	27,070,000	1,800,000	6.6	100.0

(単位：千円)

区 分	R7年度	R6年度	比較
自主財源 (市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、 財産収入、繰入金、諸収入等)	8,719,636	8,365,411	354,225
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、 県支出金、交付金等、市債)	20,150,364	18,704,589	1,445,775
合 計	28,870,000	27,070,000	1,800,000



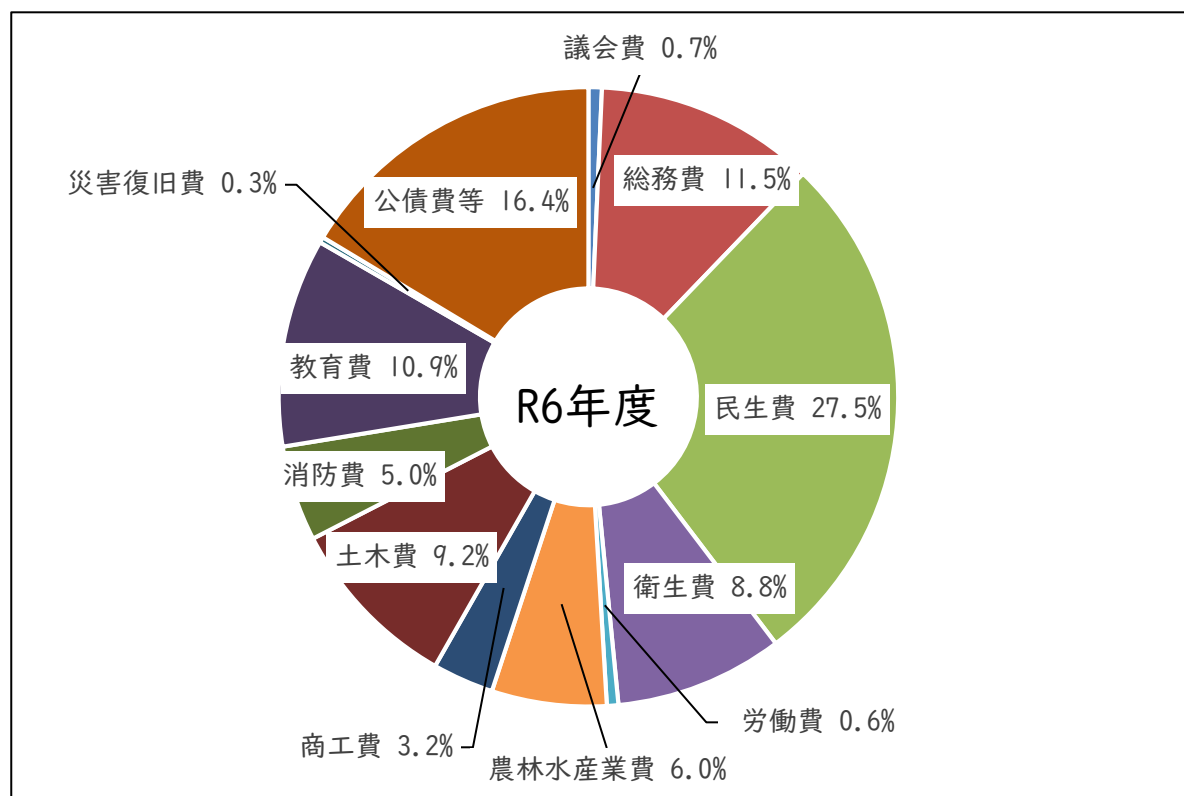
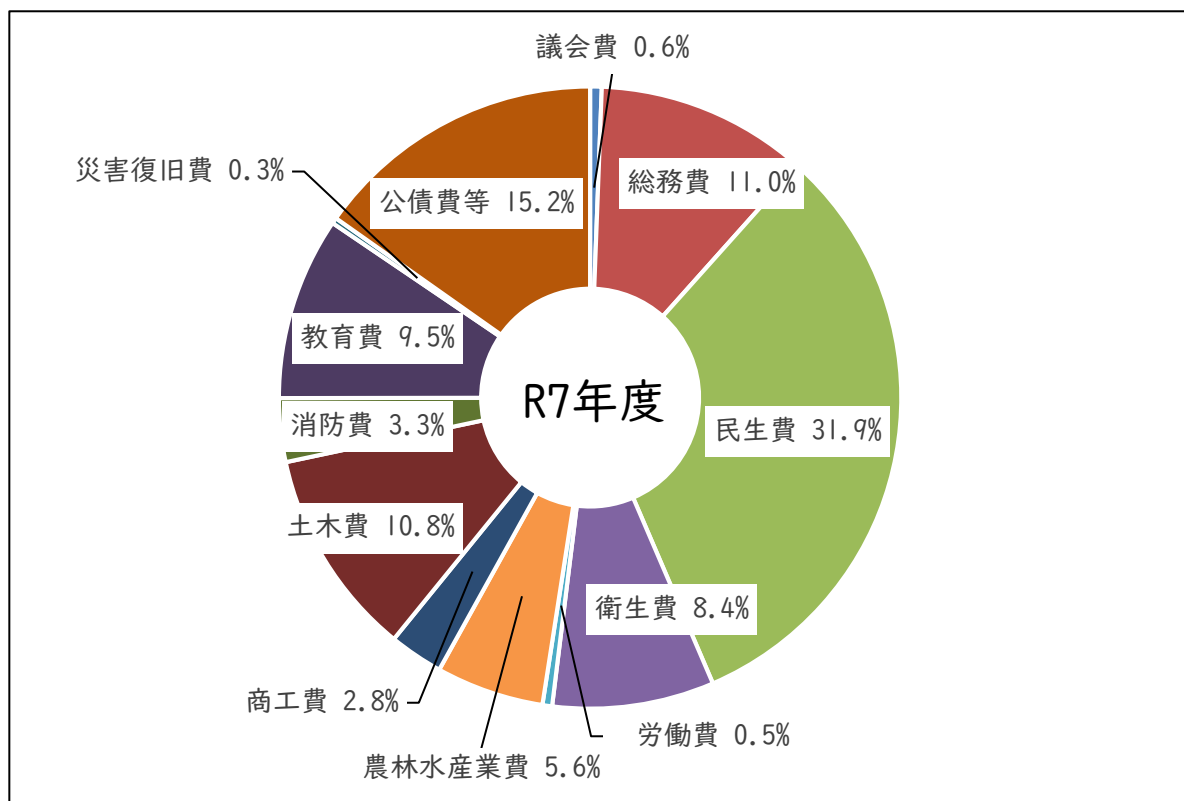
一般会計歳出予算款別内訳

(単位：千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 議 会 費	180,777	180,262	515	0.3	0.6
2. 総 務 費	3,184,066	3,125,036	59,030	1.9	11.0
3. 民 生 費	9,206,640	7,439,407	1,767,233	23.8	31.9
4. 衛 生 費	2,424,454	2,369,356	55,098	2.3	8.4
5. 労 働 費	158,754	160,377	△ 1,623	△ 1.0	0.5
6. 農 林 水 産 業 費	1,624,679	1,616,961	7,718	0.5	5.6
7. 商 工 費	811,490	878,413	△ 66,923	△ 7.6	2.8
8. 土 木 費	3,130,107	2,493,615	636,492	25.5	10.8
9. 消 防 費	953,529	1,347,238	△ 393,709	△ 29.2	3.3
10. 教 育 費	2,734,744	2,953,810	△ 219,066	△ 7.4	9.5
11. 災 害 復 旧 費	77,000	77,000	0	0.0	0.3
12. 公 債 費	3,672,300	3,724,800	△ 52,500	△ 1.4	12.7
13. 諸 支 出 金	691,460	683,725	7,735	1.1	2.4
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	28,870,000	27,070,000	1,800,000	6.6	100.0

(単位：千円)

款	本年度 予算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	180,777	0	0	0	180,777
2. 総 務 費	3,184,066	297,007	8,000	870,505	2,008,554
3. 民 生 費	9,206,640	3,332,145	1,404,100	350,873	4,119,522
4. 衛 生 費	2,424,454	99,235	36,900	318,041	1,970,278
5. 労 働 費	158,754	0	0	151,900	6,854
6. 農 林 水 産 業 費	1,624,679	528,244	245,800	40,338	810,297
7. 商 工 費	811,490	29,294	99,300	176,827	506,069
8. 土 木 費	3,130,107	744,492	1,014,500	75,030	1,296,085
9. 消 防 費	953,529	0	111,900	27,317	814,312
10. 教 育 費	2,734,744	94,575	360,100	558,871	1,721,198
11. 災 害 復 旧 費	77,000	39,000	31,100	1,900	5,000
12. 公 債 費	3,672,300	1,308	0	122,590	3,548,402
13. 諸 支 出 金	691,460	40,000	0	651,459	1
14. 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	28,870,000	5,205,300	3,311,700	3,345,651	17,007,349



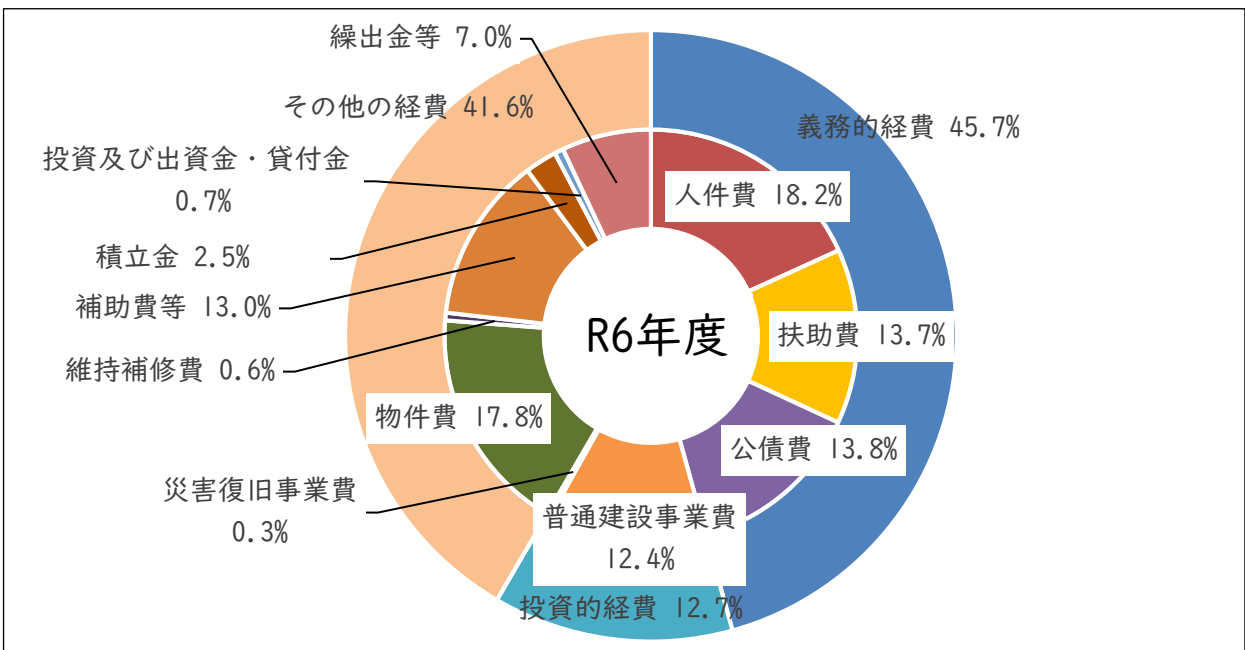
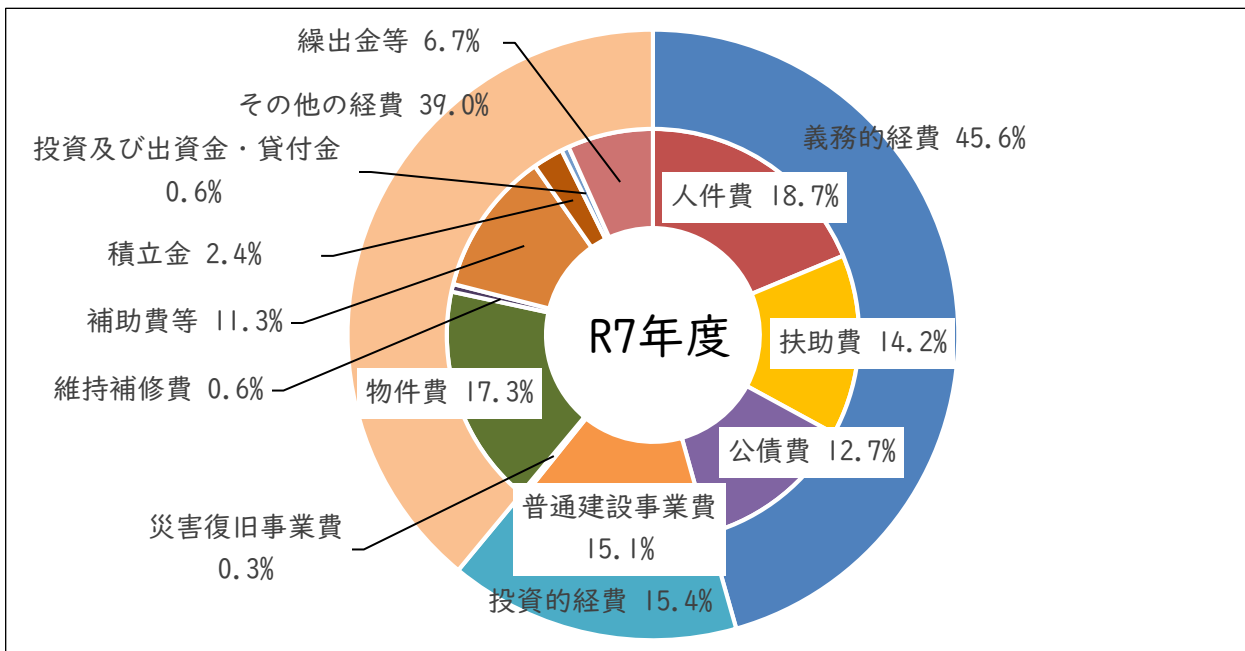
一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円・%)

項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 人 件 費	5,388,946	4,935,824	453,122	9.2	18.7
2. 物 件 費	5,007,452	4,821,329	186,123	3.9	17.3
3. 維 持 補 修 費	171,220	167,307	3,913	2.3	0.6
4. 扶 助 費	4,104,001	3,719,547	384,454	10.3	14.2
5. 補 助 費 等	3,261,485	3,508,024	△ 246,539	△ 7.0	11.3
6. 投 資 的 事 業 費	4,447,124	3,424,620	1,022,504	29.9	15.4
普通建設事業費	4,370,124	3,347,620	1,022,504	30.5	15.1
災害復旧事業費	77,000	77,000	0	0.0	0.3
7. 公 債 費	3,672,300	3,724,800	△ 52,500	△ 1.4	12.7
8. 積 立 金	691,339	683,715	7,624	1.1	2.4
9. 投資及び出資金・貸付金	180,840	176,520	4,320	2.4	0.6
10. 繰 出 金	1,925,293	1,888,314	36,979	2.0	6.7
11. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	28,870,000	27,070,000	1,800,000	6.6	100.0

(単位：千円)

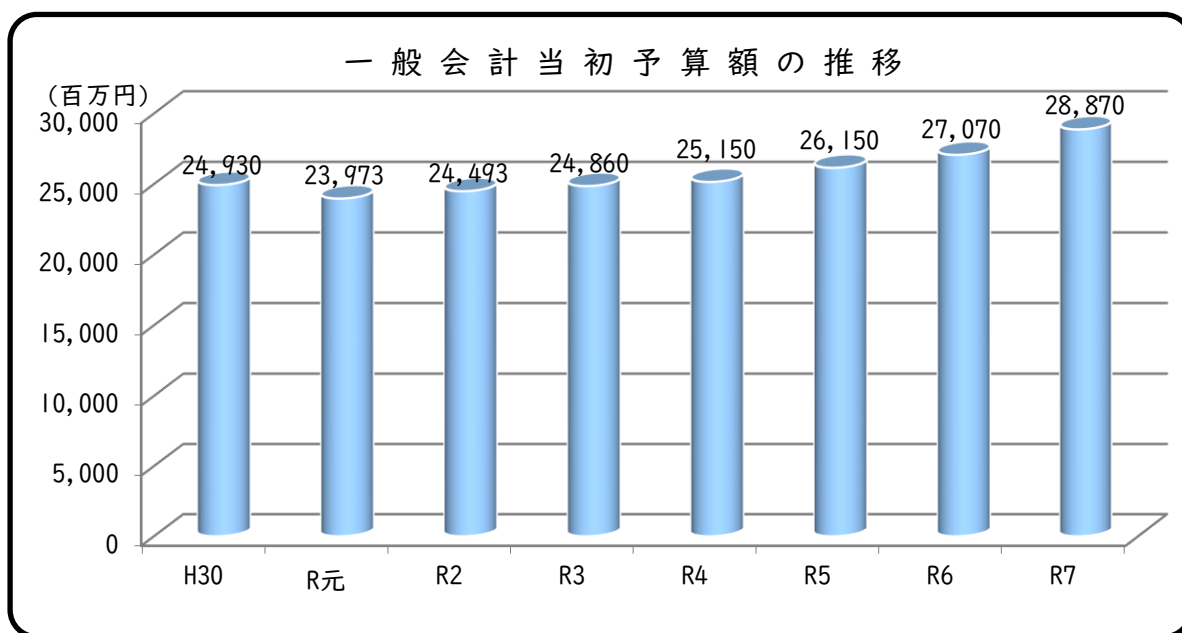
区 分	R7年度	R6年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	13,165,247	12,380,171	785,076
投資的経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費)	4,447,124	3,424,620	1,022,504
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金、予備費)	11,257,629	11,265,209	△ 7,580
合 計	28,870,000	27,070,000	1,800,000



【一般会計当初予算額の推移】

(単位：千円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
予 算 額	24,930,000	23,973,000	24,492,665	24,860,000	25,150,000	26,150,000	27,070,000	28,870,000
対前年度額	△ 2,670,000	△ 957,000	519,665	367,335	290,000	1,000,000	920,000	1,800,000
対前年度比	△ 9.7%	△ 3.8%	2.2%	1.5%	1.2%	4.0%	3.5%	6.6%

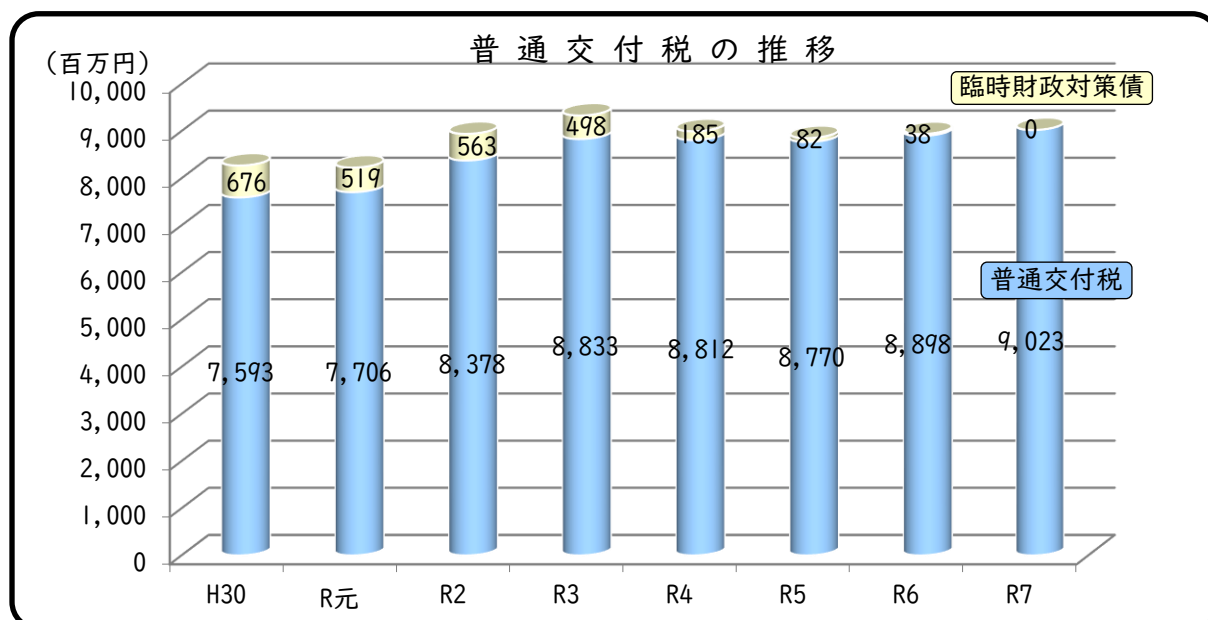


【普通交付税の推移】

(単位：千円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通交付税	7,593,413	7,706,144	8,377,833	8,833,219	8,811,653	8,769,875	8,897,999	9,023,000
臨時財政対策債	675,600	519,200	563,100	497,700	184,900	82,400	38,400	0
合 計	8,269,013	8,225,344	8,940,933	9,330,919	8,996,553	8,852,275	8,936,399	9,023,000

※R5までは決算額、R6は決算見込額、R7は当初予算額

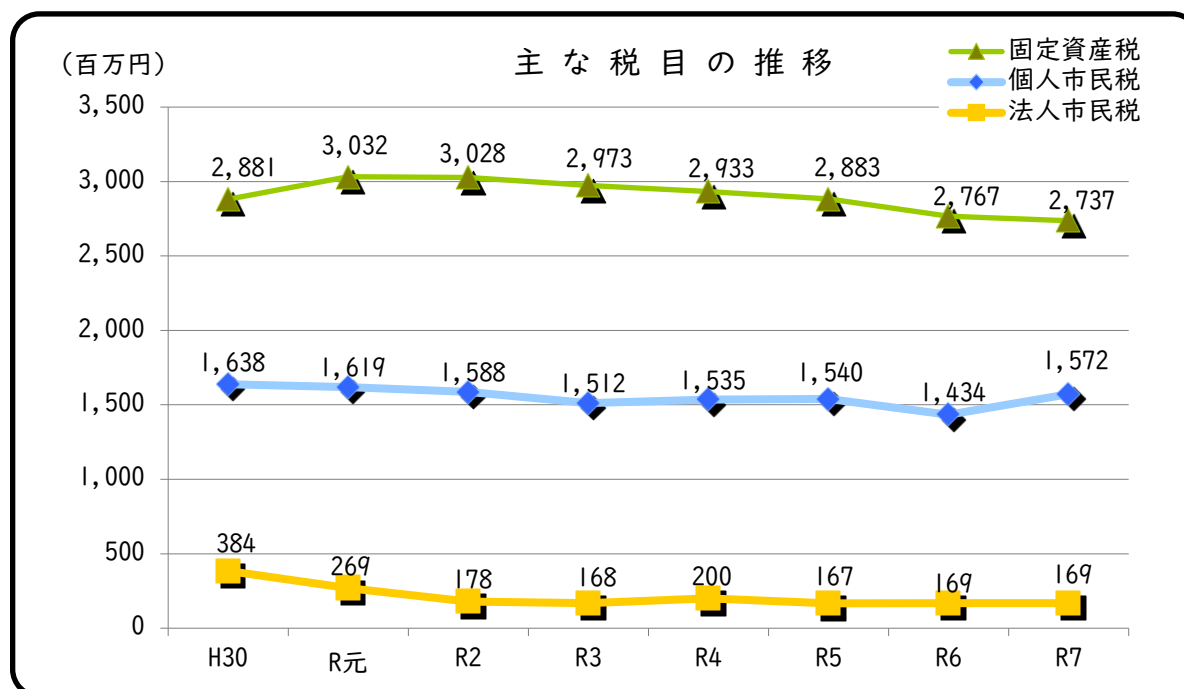
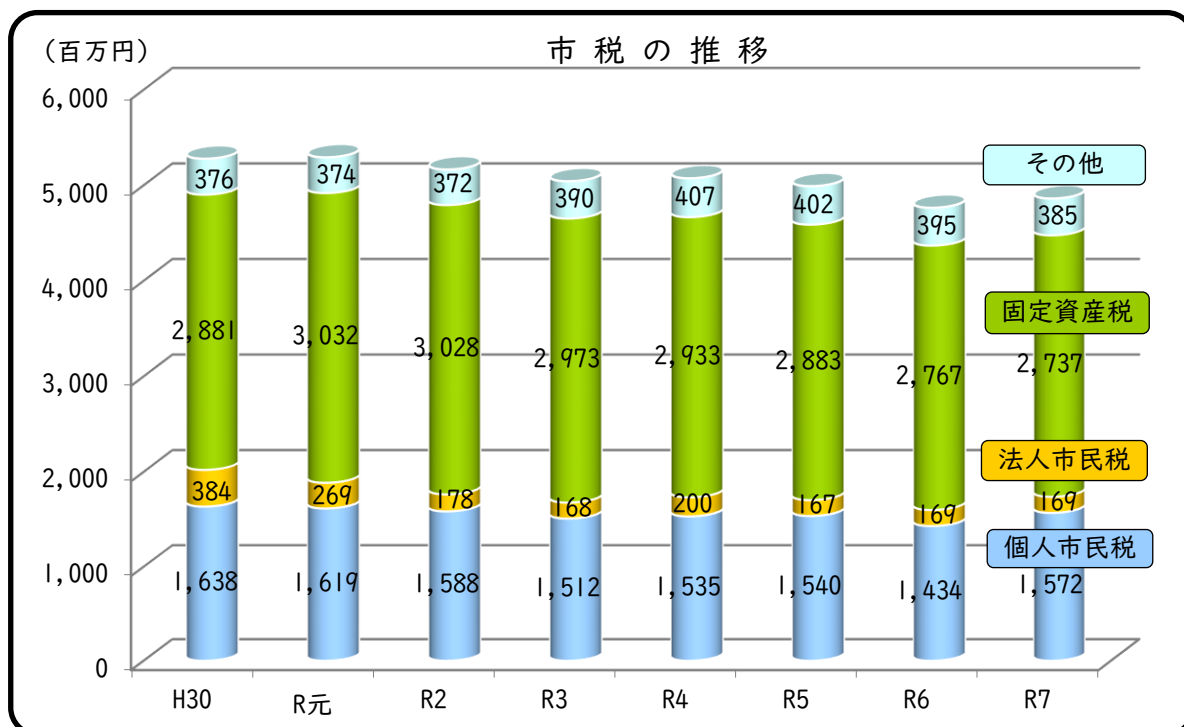


【市税の推移】

(単位：千円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
個人市民税	1,638,407	1,618,533	1,587,932	1,512,191	1,535,102	1,539,506	1,433,900	1,571,900
法人市民税	384,173	269,066	178,280	167,757	200,133	166,881	168,900	169,000
固定資産税	2,880,819	3,032,433	3,028,360	2,973,319	2,932,830	2,883,213	2,767,347	2,736,600
その他	376,057	374,035	372,156	390,456	406,620	402,415	395,458	385,430
市税計	5,279,456	5,294,067	5,166,728	5,043,723	5,074,685	4,992,015	4,765,605	4,862,930

※R5までは決算額、R6は決算見込額、R7は当初予算額

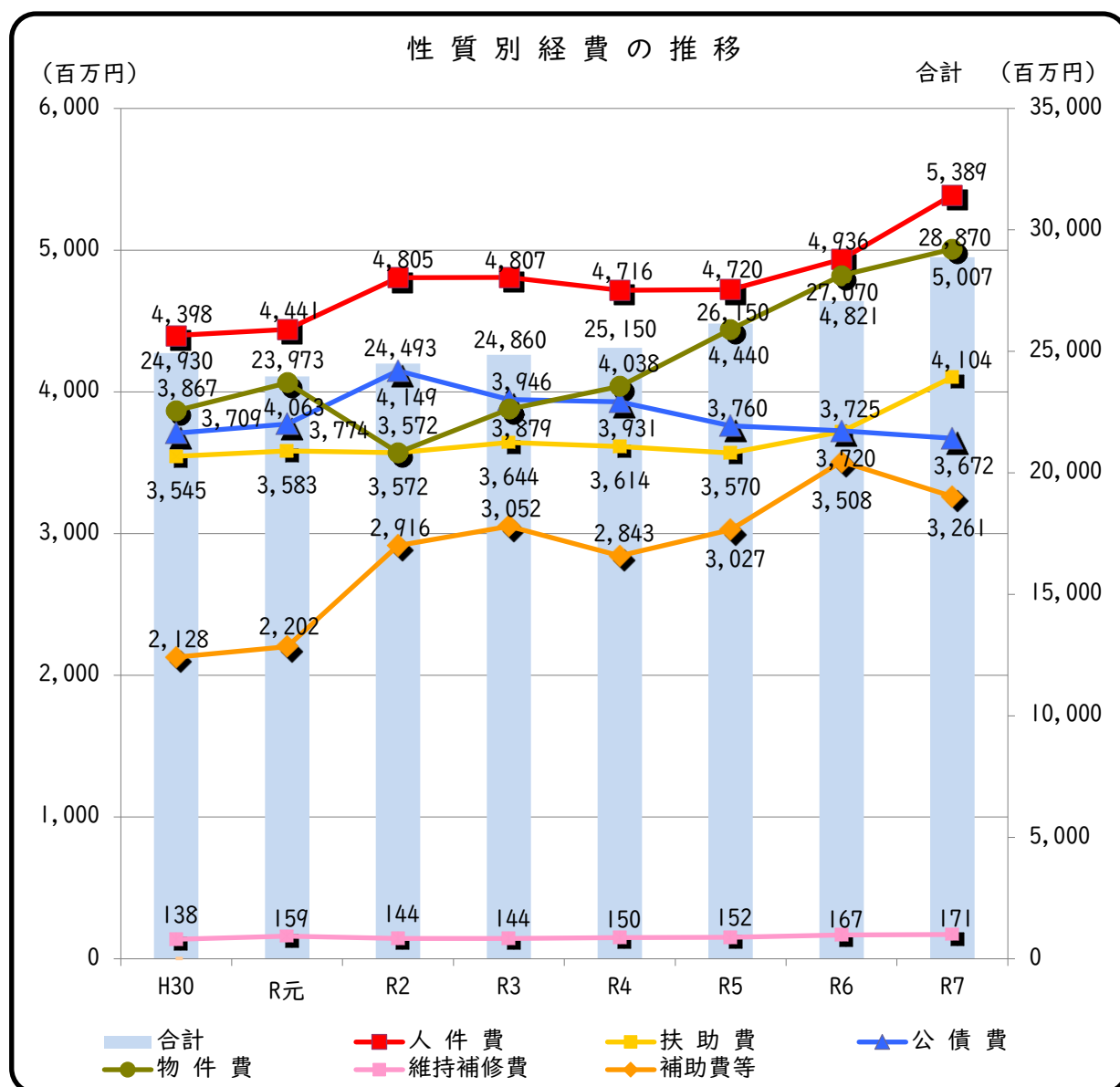


【性質別経費の推移】

当初予算比較

(単位：千円)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人 件 費	4,398,138	4,440,911	4,805,244	4,807,384	4,716,267	4,720,227	4,935,824	5,388,946
物 件 費	3,867,141	4,063,274	3,572,296	3,878,606	4,037,913	4,440,449	4,821,329	5,007,452
維持補修費	137,604	158,756	143,572	144,036	150,252	152,268	167,307	171,220
扶 助 費	3,545,488	3,582,505	3,571,917	3,643,572	3,614,265	3,569,922	3,719,547	4,104,001
補助費等	2,128,346	2,202,398	2,916,408	3,052,463	2,843,271	3,026,672	3,508,024	3,261,485
普通建設事業費	3,461,634	2,057,301	2,232,447	2,219,491	2,475,902	3,188,146	3,347,620	4,370,124
災害復旧事業費	86,000	86,000	79,000	85,247	248,382	87,450	77,000	77,000
公 債 費	3,708,600	3,774,000	4,149,063	3,945,649	3,930,515	3,760,178	3,724,800	3,672,300
積 立 金	256,320	254,240	178,480	177,760	177,360	178,160	176,520	691,339
投資及び 出資金・貸付金	437,691	429,953	546,469	633,725	669,846	692,531	683,715	180,840
繰 出 金	2,883,038	2,903,662	2,277,769	2,252,067	2,266,027	2,313,997	1,888,314	1,925,293
予 備 費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
合 計	24,930,000	23,973,000	24,492,665	24,860,000	25,150,000	26,150,000	27,070,000	28,870,000



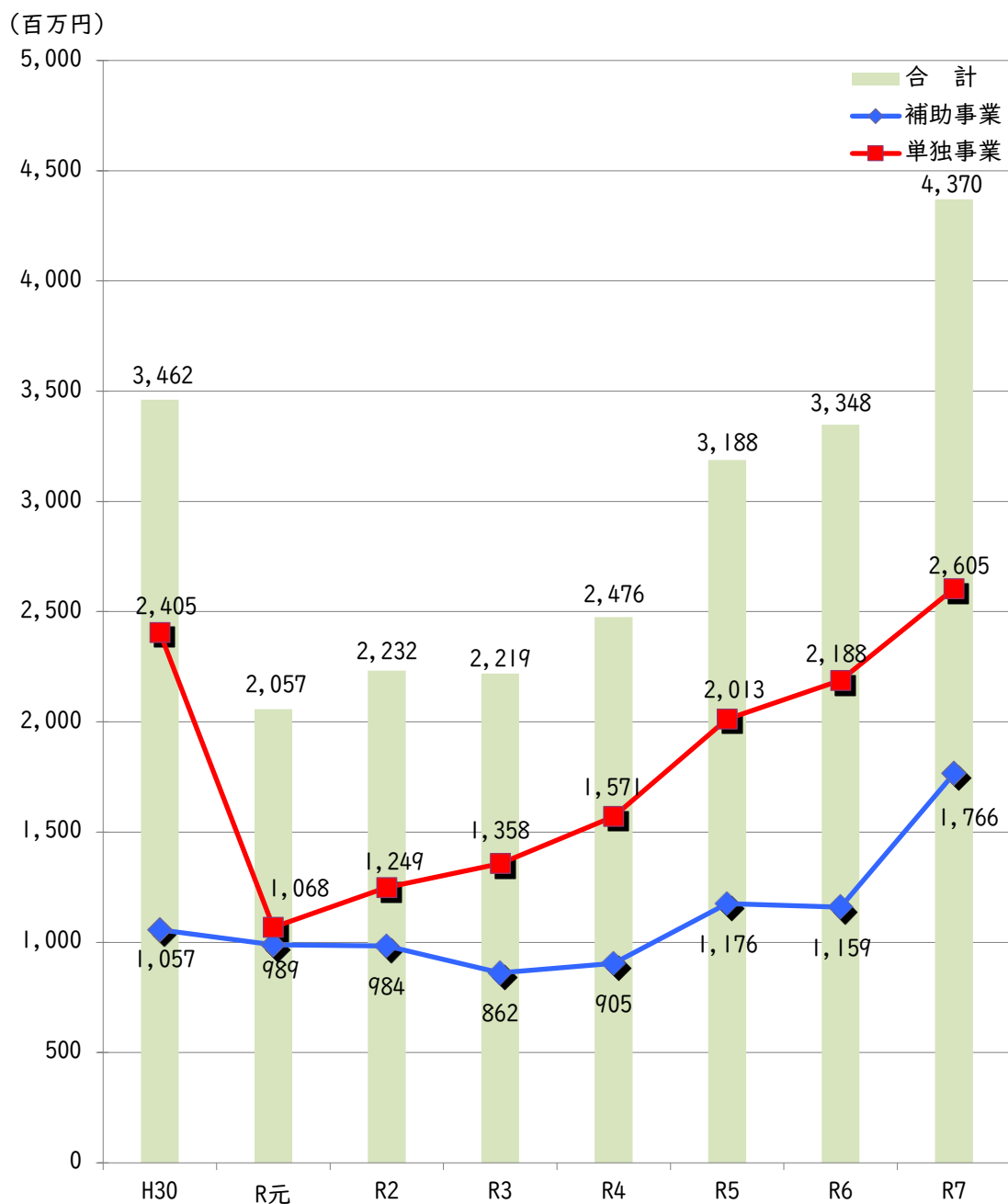
【普通建設事業費の推移】

当初予算比較

(単位：千円)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
補助事業	1,056,953	988,805	983,685	861,797	904,603	1,175,561	1,159,383	1,765,606
単独事業	2,404,681	1,068,496	1,248,762	1,357,694	1,571,299	2,012,585	2,188,237	2,604,518
合 計	3,461,634	2,057,301	2,232,447	2,219,491	2,475,902	3,188,146	3,347,620	4,370,124
対前年増減額	△ 2,441,347	△ 1,404,333	175,146	△ 12,956	256,411	712,244	159,474	1,022,504
対前年増減率	△ 41.4%	△ 40.6%	8.5%	△ 0.6%	11.6%	28.8%	5.0%	30.5%

普通建設事業費の推移



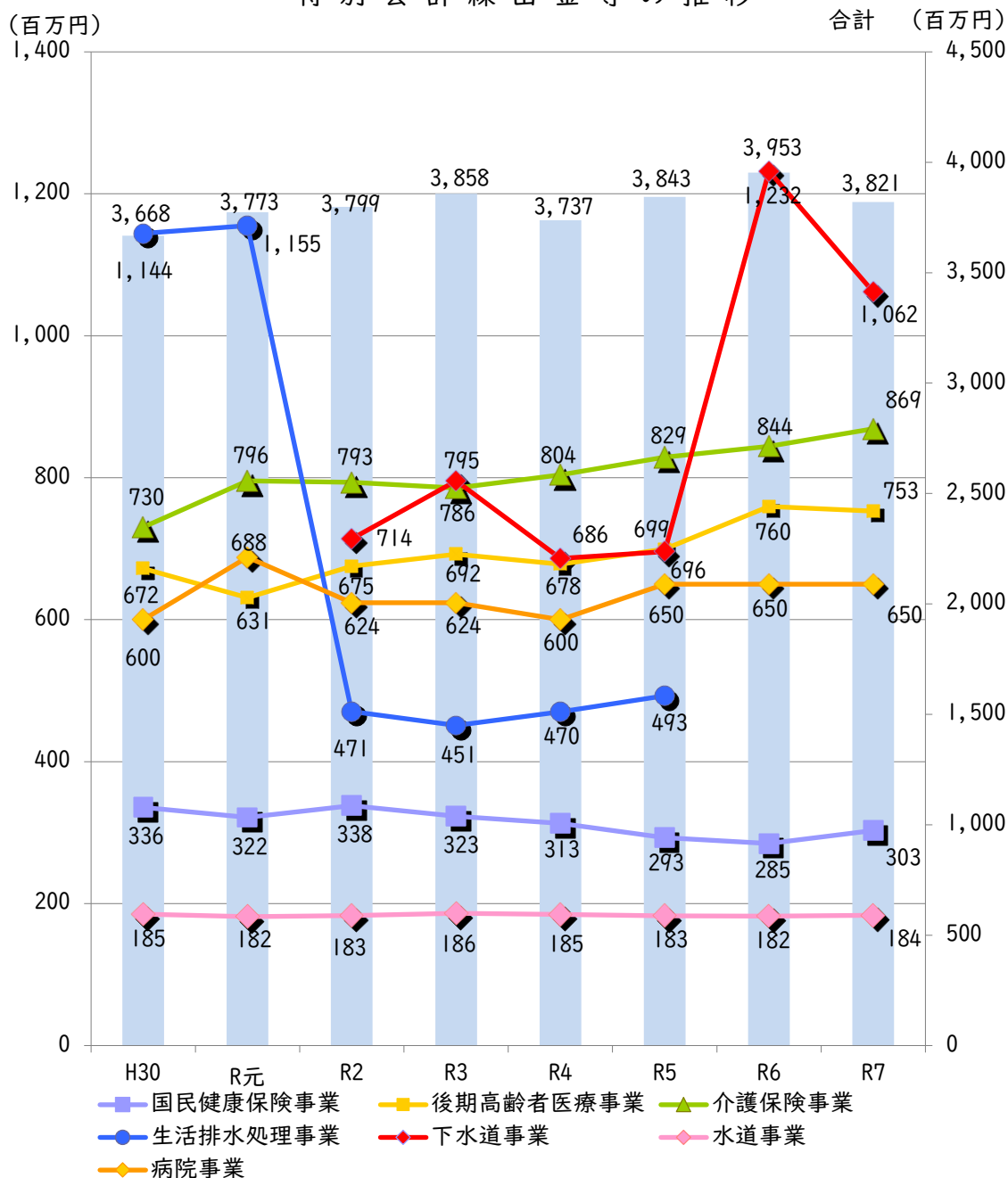
【特別会計繰出金等の推移】

当初予算比較

(単位：千円)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国民健康保険事業	335,675	321,503	338,001	322,935	313,049	292,838	284,685	303,108
後期高齢者医療事業	672,166	630,976	675,251	692,305	678,274	699,355	759,502	753,092
介護保険事業	730,354	795,670	793,472	785,604	804,184	828,808	844,118	868,973
生活排水処理事業	1,144,300	1,155,200	470,736	451,012	470,308	492,783	下水道事業に統合	
下水道事業			713,852	795,477	686,321	695,993	1,232,071	1,061,940
水道事業	185,205	181,584	183,335	186,343	184,895	182,925	182,373	183,528
病院事業	600,000	688,000	624,000	624,000	600,000	650,000	650,000	650,000
合 計	3,667,700	3,772,933	3,798,647	3,857,676	3,737,031	3,842,702	3,952,749	3,820,641

特別会計繰出金等の推移



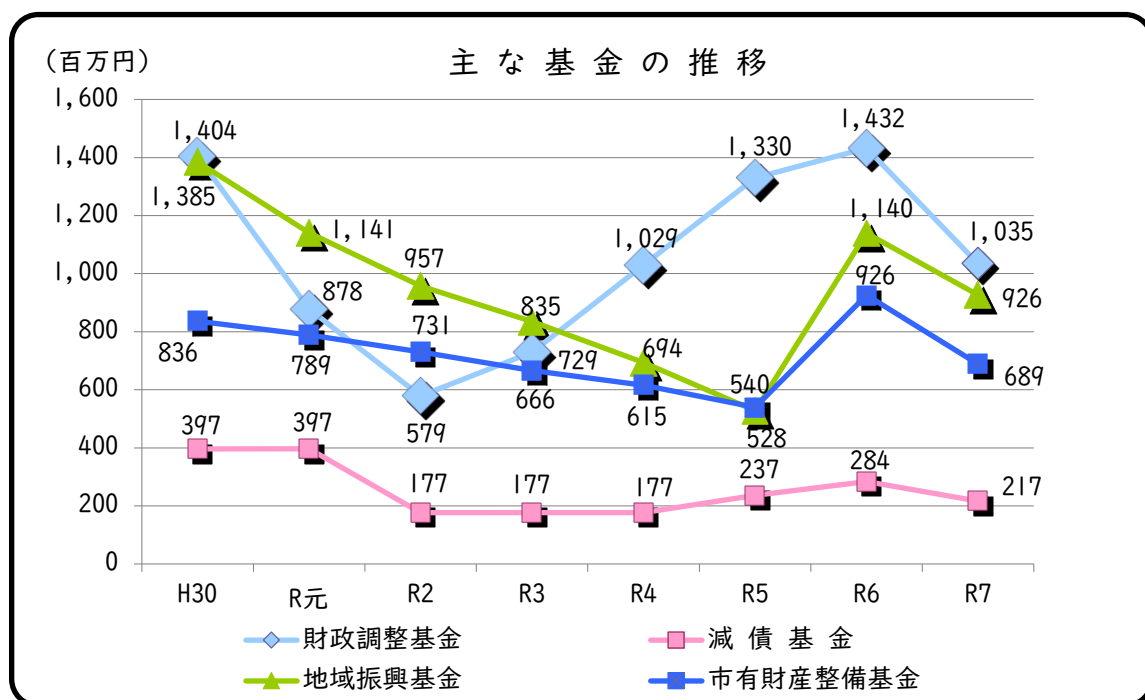
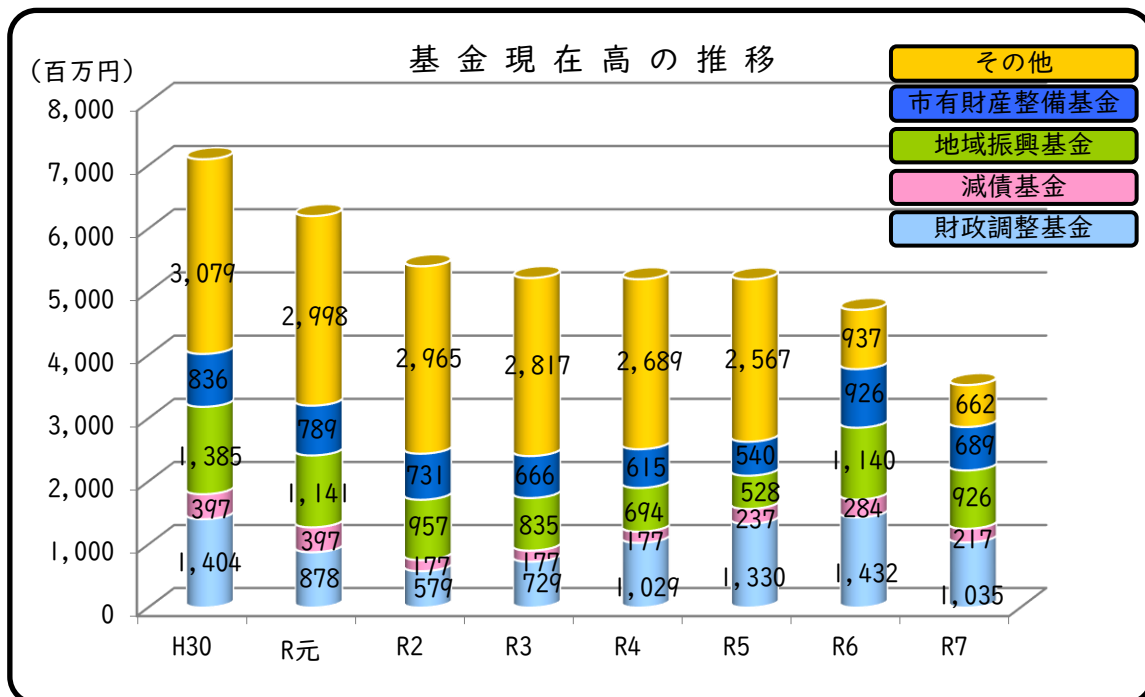
【基金現在高の推移】

土地開発基金を除く普通会計に係るもの

(単位：千円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	1,404,296	878,496	578,708	728,791	1,028,973	1,329,842	1,431,958	1,035,022
減債基金	396,520	396,582	176,642	176,677	177,061	236,578	284,159	216,685
地域振興基金	1,384,972	1,140,530	957,439	834,566	693,733	527,747	1,139,660	926,169
市有財産整備基金	836,367	788,538	730,796	665,971	615,104	539,624	925,930	688,691
その他	3,078,546	2,998,452	2,964,947	2,816,689	2,688,712	2,567,415	937,122	662,386
合 計	7,100,701	6,202,598	5,408,532	5,222,694	5,203,583	5,201,206	4,718,829	3,528,953

※R5までは決算額、R6以降は決算見込額

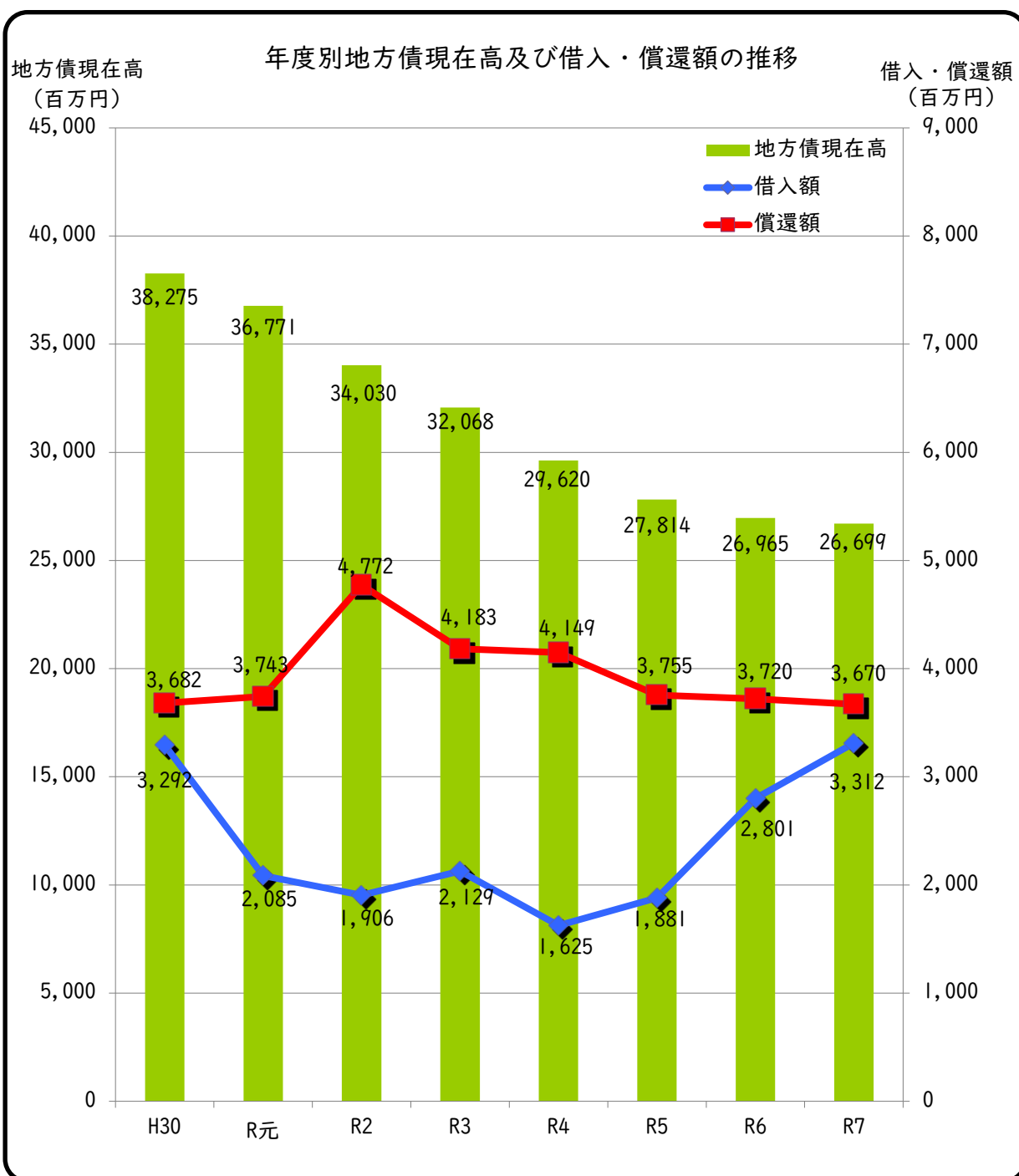


【年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移】

(単位：千円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
借入額	3,292,400	2,085,100	1,906,400	2,128,900	1,625,300	1,881,200	2,800,900	3,311,700
償還額	3,681,632	3,743,387	4,772,491	4,183,229	4,148,522	3,755,077	3,720,100	3,670,300
元金	3,496,364	3,588,906	4,647,784	4,090,315	4,073,555	3,687,755	3,649,516	3,577,500
利子	185,268	154,481	124,707	92,914	74,967	67,322	70,584	92,800
地方債現在高	38,275,057	36,771,251	34,029,867	32,068,452	29,620,197	27,813,642	26,965,026	26,699,226
対前年度額	△ 203,964	△ 1,503,806	△ 2,741,384	△ 1,961,415	△ 2,448,255	△ 1,806,555	△ 848,616	△ 265,800
対前年度比	△ 0.5%	△ 3.9%	△ 7.5%	△ 5.8%	△ 7.6%	△ 6.1%	△ 3.1%	△ 1.0%

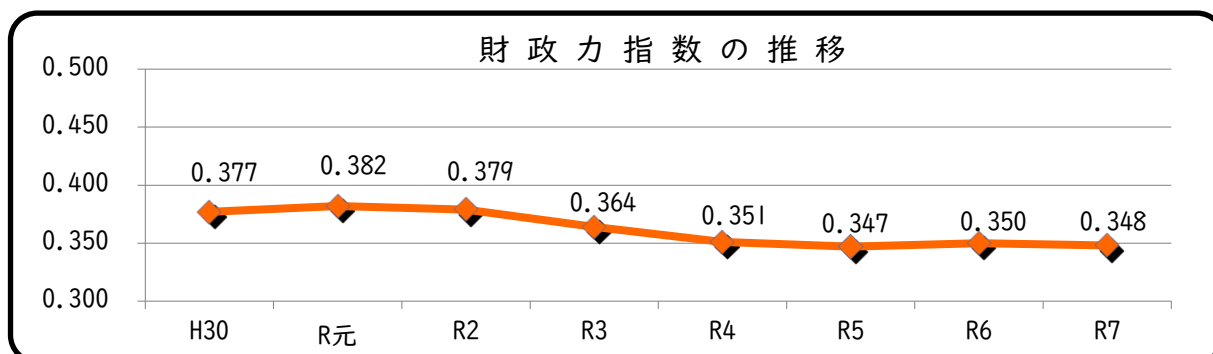
※R5までは決算額、R6は決算見込額、R7は当初予算額



【財政力指数の推移】（3ヵ年平均）

財政力指数	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	0.377	0.382	0.379	0.364	0.351	0.347	0.350	0.348

※R5までは決算数値、R6は決算見込数値、R7は中期財政計画の数値

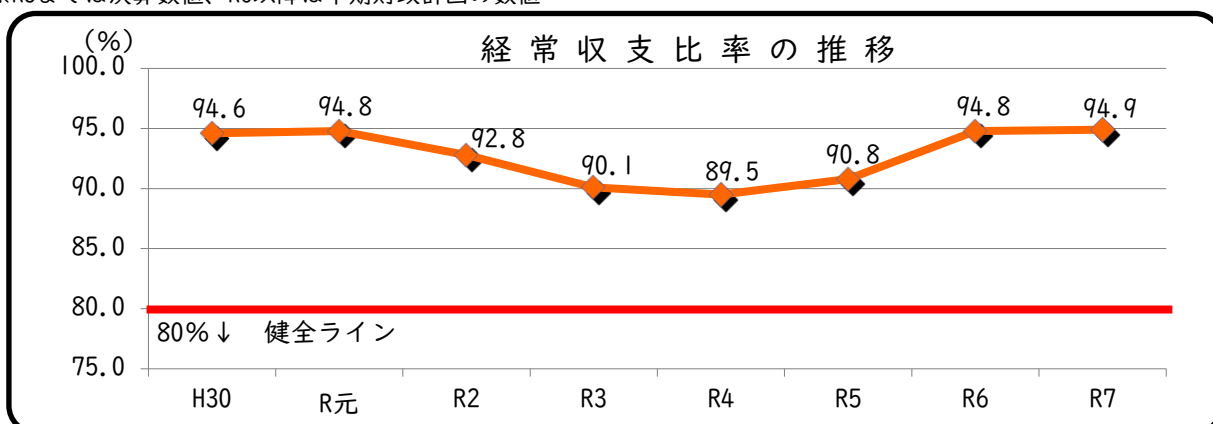


【経常収支比率の推移】

（単位：％）

経常収支比率	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	94.6	94.8	92.8	90.1	89.5	90.8	94.8	94.9

※R5までは決算数値、R6以降は中期財政計画の数値



【実質公債費比率の推移】（3ヵ年平均）

（単位：％）

実質公債費比率	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	16.1	15.8	15.5	14.7	13.7	12.4	11.9	11.9

※R5までは決算数値、R6以降は中期財政計画の数値

